

地域密着型金融計画(令和3年度)

	項目	具体的施策	関連部署
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮□			
(1) 創業・新規事業 開拓支援	① コンサルティングサービスの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家と連携した企業コンサルティングの実施 ・事業性評価実施による、課題解決の実施 	事業支援部
	② 創業・第二創業・事業承継案件に対する顧客・営業店支援	<ul style="list-style-type: none"> ・個別案件の営業店のフォロー実施 ・地区別ブロック会議での取引方針のスピーディーな検討 	事業支援部 融資部 業務推進部
	③ 行政等と連携した創業・第二創業・事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体との連携、情報交換の実施 ・「地域クラウド交流会」の開催 ・信金中央金庫の「創業の扉」加入 	事業支援部
(2) 成長段階における支援	① 基盤産業、純新規先等に対する事業性評価の取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニー制度の充実 ・事業性評価シートを活用したコンサルティング・課題解決の実施 ・情報提供件数を個人業績評価基準に追加 ・業務推進委員会で純新規先に対する融資等の成功事例を横展開 ・業種別審査体制の導入 	事業支援部 融資部 業務推進部
	② ビジネスマッチング事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・K-Knet、SCB等の外部ネットワークの活用 ・たんしんBigAdvanceの推進 ・たんしんBigAdvanceの成約件数を個人業績評価基準に追加 ・イントラネットを活用した情報共有 ・新たなマッチング先との契約 ・地区別ブロック会議、業務推進委員会で成功事例横展開 	事業支援部 業務推進部
(3) 経営改善・事業再生等が必要な顧客企業に対する支援	① 支援先、支援サポート先への重点的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家、中小企業再生支援協議会等との連携 ・トレーニー制度の充実 	事業支援部 融資部
	② 円滑化対応先の計画再策定指導および出口戦略の明確化に向けた支援		事業支援部 融資部
	③ M&A仲介事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A情報の充実 ・事業承継ネットワーク、あさご事業承継サポートセンター等との外部機関との連携 	事業支援部 業務推進部
(4) 人財の養成	① 利用者ニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人財の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等のOJTの実施 ・OFFJTとして 各種セミナー、OJTとして現場トレーニーを実施 	事業支援部 人事部

	項目	具体的施策	関連部署
2. 地域の面的再生への積極的な参画□			
(1) 成長分野の育成、産業集積による高付加価値等に向けた地域の取組みへの積極的参加	① 地元産業の競争力向上・生産性向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・日本財団「わがまち基金」を活用した、靴業界後継者育成プロジェクト3期、靴産業、商店街活性化事業実施。 ・四半期毎の但馬管内の景気動向調査実施 ・関連団体主催の地元産品販売支援事業へ参加 	事業支援部 業務推進部
	② 地域の観光客誘致にかかる取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体と連携した、観光客誘致に向けた取り組みの実施。 ・新温泉町、豊岡市におけるワーケーション等の推進。 ・他府県でつながりのある金庫へのPR実施 	事業支援部 業務推進部
	③ 行政等と連携した地域経済活性化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体との連携、情報交換の実施 ・但馬管内の景気動向調査を豊岡市経済連絡会議等に提供、説明 	事業支援部 業務推進部
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信□			
(1) 地域密着型金融の取組状況の地域および利用者への積極的な情報発信	① 取組内容についての情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌(年度、半期)への掲載。 ・ホームページで取組内容の掲載。 	総合企画部
	② 個別取組事項の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携や取組事例のFacebook配信。 	総合企画部

(公表数値)

項目	令和3年度目標	関連部署
不良債権比率(金融再生法に基づく資産査定開示債権)	3.296%	事業支援部
事業貸出先全体に対する債務者区分のランクアップ先数	30先	
経営改善支援取組先に対する債務者区分のランクアップ先数	5先	